2026 年 10 月 21 日

NTT アーバンソリューションズ株式会社
NTT ドコモビジネス株式会社
NTT ドコモソリューションズ株式会社
株式会社バイオーム
NTT 都市開発株式会社
株式会社 NTT アーバンソリューションズ総合研究所
NTT 株式会社

品川港南エリアにおいて自然資本モニタリングソリューションを活用し エコロジカルネットワークの形成を確認

～生物多様性に配慮した街づくりを推進～

NTT アーバンソリューションズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 池田 康、以下「NTT アーバンソリューションズ」）、NTT ドコモビジネス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 小島 克重、以下「NTT ドコモビジネス」）をはじめとする 7 社は、「NTT ネイチャーポジティブ事業ビジョン」にもとづき、NTT ドコモビジネスが提供する「自然資本モニタリングソリューション（以下「本ソリューション」）」を活用して、NTT 都市開発株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 池田 康、以下「NTT 都市開発」）が運営・管理する「品川シーズンテラス」および隣接した緑地や水辺空間を対象とした実証（以下「本実証」）を実施しました。

本実証の結果、品川港南エリアにおいて、生物が移動・生息できる自然環境のつながりである「エコロジカルネットワーク」が形成されていることを確認しました。

NTT アーバンソリューションズは、本実証で得られた知見を活用し、NTT アーバンソリューションズグループにおける今後の不動産開発・運営において自然資本[※1]への影響把握および生物多様性への配慮を一層推進するとともに、今後もネイチャーポジティブに資する街づくりに取り組んでまいります。

NTT ドコモビジネスは、本実証で得られた知見をもとに、都市の開発における自然資本・生物多様性の可視化や、不動産価値の向上に向けたソリューションの検討を進めていきます。また、NTT アーバンソリューションズとの実証成果をふまえ、デベロッパーや自治体への展開可能性を検証し、ネイチャーポジティブ分野における事業機会の創出をめざします。

※1　森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本（ストック）のこと
(引用資料: 環境省 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書)

■背景

NTT 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 島田 明、以下「NTT」）は、自然を回復軌道に乗せ、持続可能な社会の実現をめざす「ネイチャーポジティブ[※2]」分野において、今後のサービス・事業を推進するためのビジョン「NTT ネイチャーポジティブ事業ビジョン」を 2026 年 5 月に策定し、NTT グループ横断でさまざまな取り組みを推進しています。

また、NTT アーバンソリューションズグループでは、2025 年 10 月に「NTT アーバンソリューションズグループ生物多様性方針」を策定し、不動産の開発・保有・運営を通じて生物多様性への影響を把握するとともに、自然との共生を考慮した街づくりを推進することを掲げています。

これらにもとづく取り組みの一環として、ネイチャーポジティブ分野における多様なサービスや環境負荷を低減した街づくりの推進に向けた知見を取得することをめざしています。

※2　自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させること

■本実証の概要と結果

1．品川シーズンテラスを含む品川港南エリアにおいて、エコロジカルネットワークの形成を確認

品川シーズンテラスは2015年に開業した大規模複合施設です。建物の開発段階から、生物の誘致種を定めた豊かな緑地を設計・配置したことにより、2026年現在においても、多種多様な生物の生息が確認されています。

品川シーズンテラス
（東京都港区）

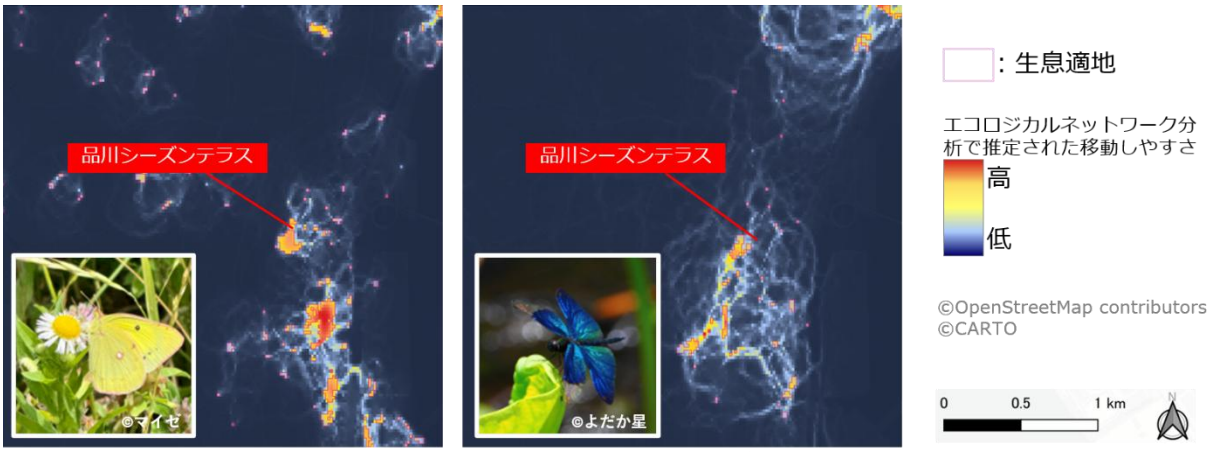
品川シーズンテラスの
ビオトープ

上段：カワセミ
下段：ショウジョウトンボ

本実証では、品川港南エリアを中心とした範囲において、生物多様性スタートアップ企業である株式会社バイオーム（本社：京都府京都市、代表取締役 藤木 庄五郎、以下「バイオーム」）が開発した、市民参加型調査のいきものコレクションアプリ「Biome（バイオーム）」で観測した生物ビッグデータと環境情報（土地利用、気候（気温、降水量など）、標高、土地被覆、地形など）を組み合わせ、統計学的に生息範囲を推定する「種分布モデリング（SDM）」により、誘致期待種や重要種を含む30種の生物の生息のしやすさを推定しました。次に、SDMによる推定結果と各種の生態などをふまえ、「生物の移動しやすさ」を推定し、地図上に可視化する「エコロジカルネットワーク分析」を実施しました。

また、品川港南エリアに生息する30種のうちの26種類について、品川シーズンテラスおよび周辺の緑地や水辺空間が生息適地であると推定され、生物が大小さまざまな緑地を経由しながら移動できることが分かりました。

【図1】種ごとのエコロジカルネットワーク分析（モンキチョウ、チョウトンボ）



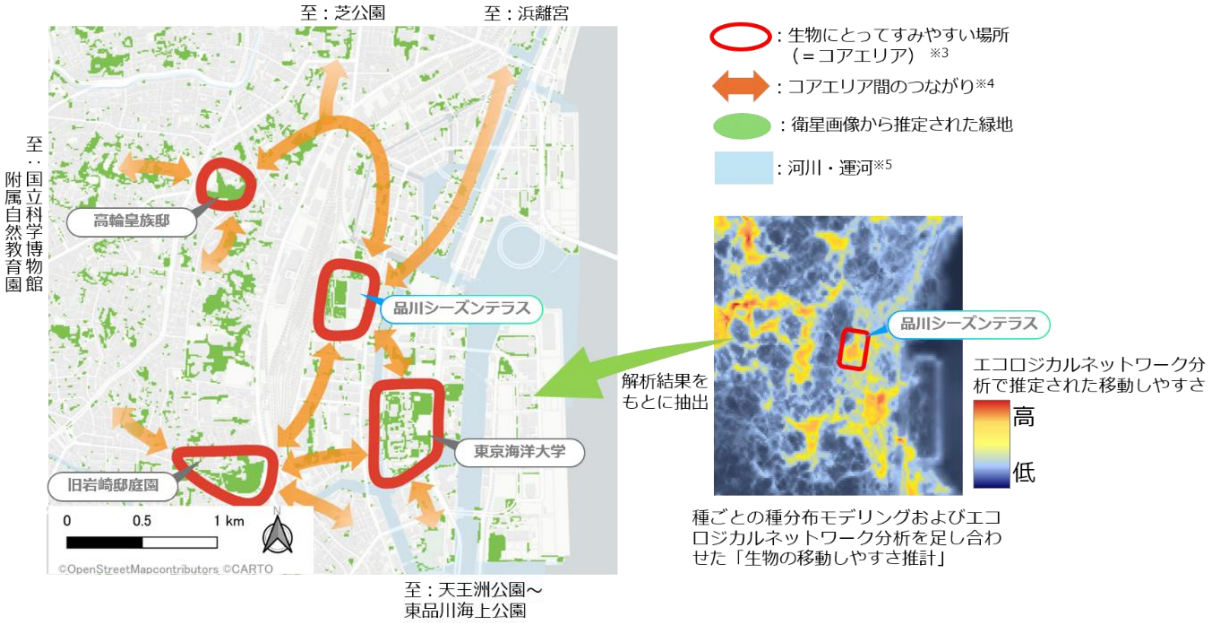
モンキチョウ　　チョウトンボ

さらに、種ごとのエコロジカルネットワークを足し合わせた「生物の移動しやすさ推計」（対象：30種）により、生物の移動経路を可視化した結果、特に、品川シーズンテラスは臨海部における生物移動経路の中継拠点として機能し、南北方向に連続する生息空間の連結性を維持・向上するうえで重要な役割を果たしていることが明らかになりました。

これらの結果から、品川シーズンテラスの緑地は生物の生息地としての機能に加え、周辺の緑地と連続するエコロジカルネットワークの重要な結節点であることが示されました。

なお、株式会社 NTT アーバンソリューションズ総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 上野 晋一郎）は、実証フィールドの植生・生物種に関する既往調査・評価結果の整理、および既存モニタリング手法との比較検討を実施し、本技術の有用性を確認しました。

【図 2】「エコロジカルネットワーク」の形成状況および「生物の移動しやすさ推計」



※3　生息適地となった種が多い場所

※4　移動のしやすさが高くコアエリア間がつながっている可能性が高い場所

※5　緑のオープンデータ（東京都）より

2．「自然資本モニタリングソリューション」の活用により、生態系ネットワークの形成等を推定

本実証における「エコロジカルネットワーク分析」や「生物の移動しやすさの推計」は、NTT ドコモビジネスが 2026 年 5 月より提供を開始した本ソリューションを活用して実施しました。本ソリューションは、指定エリアにおける植生や生物種の状況を、広域かつ効率的に可視化・分析する ICT ソリューションであり、NTT ドコモソリューションズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 三ケ尻 哲也、以下「NTT ドコモソリューションズ」）が開発した衛星画像データをもとにした植生推定 AI（特許出願中）と、バイオームが保有する日本最大級の生物ビッグデータを組み合わせることにより、植生の状況、生物種の分布状況・存在確率などを推定し、地図上に可視化するとともに、分析・考察情報を提供します。

本実証では、対象エリアや物件が、多様な生物を育み、つなぐ高いポテンシャルを有することを確認しました。さらに、誘致したい生物種に適した緑地管理などにより、生物多様性をさらに高められる可能性も確認しました。

■今後の展開

NTT グループは、「NTT ネイチャーポジティブ事業ビジョン」にもとづき、企業・行政・市民などの多様な主体による取り組みを支援するサービス・事業の推進を引き続き加速していきます。

NTT アーバンソリューションズグループは、本実証で得られた知見を品川港南エリアにおける将来的な不動産開発の検討に活用するとともに、他地域でのエコロジカルネットワークの形成に寄与する街づくりの提案にもつなげていきます。

NTT ドコモビジネスは、本実証で得られた知見を活用し、都市部における自然資本の可視化・評価を支援するソリューションの高度化を進めます。品川港南エリアでの成果を先行事例として、不動産デベロッパーや自治体への展開を図り、データにもとづくネイチャーポジティブな街づくりと新たな事業価値創出に貢献していきます。

■本実証の概要

実　証　期　間	2026 年 5 月～2026 年 7 月
分 析 エ リ ア	品川港南エリアを中心とした約 5km 四方
分 析 対 象 種	現地で確認された種に加え、市民参加型アプリ「Biome」の観察データと最新の生態モデリング技術を組み合わせた、地域を代表する 30 種（鳥類、ハナバチ類、チョウ類、トンボ類、爬虫類、両生類のうち 30 種）を選定
分　析　項　目	・植生・緑地分布分析 ・生物の生息適地分析 ・エコロジカルネットワーク分析
分　析　手　法	自然資本モニタリングソリューション※6
各 社 の 役 割	NTT アーバンソリューションズ：実証企画・実証結果の評価、フィードバック NTT ドコモビジネス：自然資本モニタリングソリューションの提供、プロジェクト全体推進 NTT ドコモソリューションズ：植生推定 AI（特許出願中）を基にした緑地推定技術の開発 バイオーム：生物多様性データ提供、生物の生息地適地分析、エコロジカルネットワークの可視化・分析 NTT 都市開発：実証フィールドの提供 NTT アーバンソリューションズ総合研究所：実証フィールド周辺における関連情報の整理および既存モニタリング手法との比較 NTT：NTT グループ横断での取り組み推進

※6　同ソリューションは、衛星画像データや各種環境データを用いて、生物多様性の状況や自然資本の状態を広域的かつ効率的に把握することを可能とするものです。また、本実証にあたっては、バイオームが保有する生物多様性データおよび解析技術を活用し、生物の生息環境や移動経路の推定を実施しました。